2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	石光商事株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2750	URL	https://www.ishimitsu.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	荒川　正臣
問合せ先責任者	（役職名） 経営戦略室長	（氏名）	須川　憲司　（TEL） 078-861-7791(代表)
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	37,304	1.3	1,456	15.2	1,477	42.5	1,222	98.4
2026年３月期中間期	36,817	22.1	1,263	190.7	1,037	129.7	616	67.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,378百万円（　71.6%）　2026年３月期中間期　803百万円（　380.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	157.11	―
2026年３月期中間期	79.35	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	41,172	16,273	34.6
2026年３月期	39,844	15,276	33.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　14,231百万円　　2026年３月期　13,463百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	45.00	45.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

2027年３月期の期末配当金は普通配当30円、120周年記念配当５円であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,225	△0.4	2,652	△2.1	2,562	18.5	1,799	41.9	231.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,000,000株	2026年３月期	8,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	209,815株	2026年３月期	226,677株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,782,083株	2026年３月期中間期	7,767,325株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等の注記） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

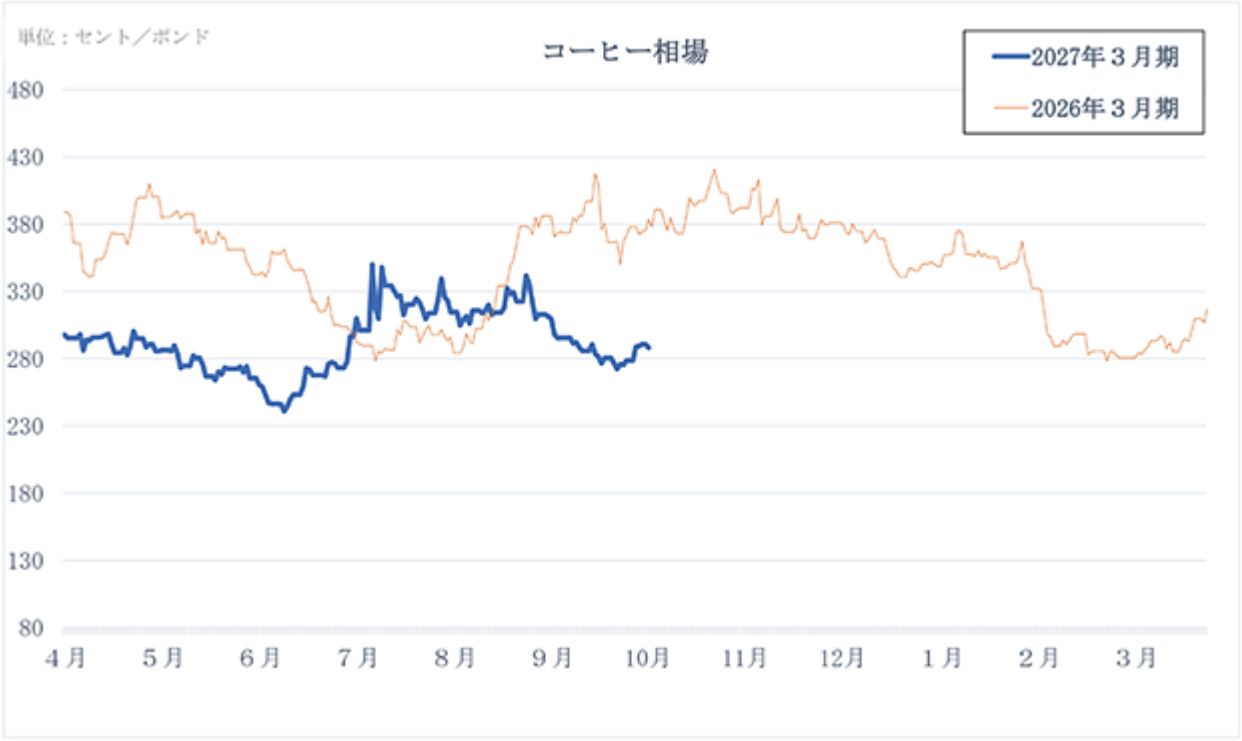
当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高止まり等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しにより、景気は緩やかに回復している模様です。

米国では堅調な個人消費を背景に景気が底堅く推移しておりますが、資源価格の高止まりに伴う物価上昇や金利上昇の影響で景気を下押しするリスクをかかえております。欧州では物価や金利の上昇による景気減速が懸念され、中国では消費や不動産投資の低迷を背景に、景気は足踏みしている模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、原材料価格や物流費、包装資材費等の上昇を背景に、食品の価格改定が続いており、厳しい競争環境が続いております。外食産業においては、各種施策で集客に努めていることもあり、外食需要は底堅く推移しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初１ドルあたり158円台で始まり、７月下旬には164円に迫る水準までドル高円安が進みました。その後、日米の為替協調介入をきっかけに一時153円台までドル安円高が進み、９月末では157円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初１ポンドあたり297.80セントからスタートし、7月にはエルニーニョ懸念や投機マネーの流入、および証拠金引き上げに伴う薄商いから日中上がり幅として＋48.75c/lbという史上最高レベルの急騰・高ボラティリティを記録しました。その後、ブラジルの豊作観測による長期的な需給緩和期待がありつつも、認証在庫が約20年ぶりの低水準まで減少するなど期近の現物需給引き締まりが強く意識され、底堅い推移を維持する展開となりました。こうした推移を経て、９月末では290.70セントとなりました。



出所：コーヒー価格とコーヒー先物価格（https://www.barchart.com/futures/quotes/KC*0/futures-prices）



出所：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（https://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php）

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度より中期経営計画「SHINE2027」をスタートさせました。前中期経営計画で掲げたビジネス・ガバナンス・エンゲージメント向上の各土台作りを実践へと移し、成長投資やGHG（温室効果ガス）の削減及び社会課題解決型商品の開発に取り組み、事業の持続的成長を目指してまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は37,304百万円（前年同期比1.3%増加）、売上総利益は5,029百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は1,456百万円（前年同期比15.2%増加）、経常利益は1,477百万円（前年同期比42.5%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,222百万円（前年同期比98.4%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・茶類事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆では、コーヒー相場の高騰等に伴う販売価格の上昇に加え、新規商品の採用等により販売数量が増加したことから、売上高及び売上総利益は増加いたしました。

飲料原料では、新規商品の採用があった一方で、取引先における商品終売等に伴い販売が減少したことから、売上高及び売上総利益は減少いたしました。

その結果、コーヒー生豆の牽引によりコーヒー飲料原料の売上高は前年同期比5.6%の増加となり、売上総利益は前年同期比11.9%の増加となりました。

2) コーヒー飲料製品

家庭用製品では、コーヒー相場の高騰やコスト上昇による価格改定の浸透に加え、量販店向けコーヒーバッグの販売が好調に推移したことから、売上高及び売上総利益は増加いたしました。

一方、工業用製品では、価格改定を進めたものの、RTD（Ready-to-Drink）向けをはじめとする一部の販路での需要低下等の影響を受けたことから、売上高及び売上総利益は減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比3.8%の減少となったものの、家庭用製品の伸長が大きく寄与したことから、売上総利益は前年同期比2.0%の増加となりました。

これらの理由により、コーヒー・茶類事業の売上高は19,670百万円と前年同期比0.2%の微増となり、売上総利益は2,746百万円と前年同期比6.0%の増加となりました。

② 食品事業

1）加工食品

ドライ商品では、需要の拡大に伴い製造メーカー向けのトマト原料等の販売が好調に推移した一方で、栗加工品においてコスト上昇に伴う市場競合の影響を受けたことから、売上高は前年同期比1.0%の減少となったものの、価格改定を進めた結果、売上総利益は前年同期比1.2%の増加となりました。

フローズン商品では、中国産ポテトの量販店向け新規商品及び外食店向け既存商品の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比8.5%の増加となり、売上総利益は前年同期比6.3%の増加となりました。

メーカー商品では、メニュー改定に伴う商品の採用終了により、売上高は前年同期比5.8%の減少となり、売上総利益は前年同期比11.4%の減少となりました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比1.3%の減少となったものの、ドライ商品の利益率改善及びフローズン商品の伸長が寄与したことから、売上総利益は前年同期比0.4%の微増となりました。

2）水産

主力のエビ関連では、外食チェーン向けの新規商品の採用や海外回転寿司向けの販売が増加したものの、国内回転寿司向けの販売が減少いたしました。

イカ商品では、国内回転寿司において顧客のメニュー変更の影響を受け、販売が減少いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比1.9%の減少となり、売上総利益は前年同期比3.1%の減少となりました。

3）調理冷食

量販店向けに鶏肉加工品の新規採用やリニューアル商品の販売が好調に推移したことに加え、加工メーカー向けに新しく鶏肉原料の販売が進みました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比4.0%の増加となり、売上総利益は前年同期比11.8%の増加となりました。

これらの理由により食品事業の売上高は11,101百万円と前年同期比0.2%の微減となったものの、利益率の高い商品の販売が増加したことにより、売上総利益は1,652百万円と前年同期比2.3%の増加となりました。

③ 農産事業

生鮮野菜では、外食チェーン向けの販売が好調に推移したことにより中国産玉葱や長ネギの売上高は増加いたしました。

農産加工品では、メーカー向け唐辛子の販売が増加したことに加え、コンビニエンスストア向け冷凍アスパラガスの新規採用により販売が増加いたしました。

その結果、農産事業の売上高は3,879百万円と前年同期比8.0%の増加となったものの、競合参入に伴う利益率の下落や、コンテナ保管費用等の増加を受け、売上総利益は361百万円と前年同期比10.9%の減少となりました。

④ 輸出事業

輸出事業では、オーストラリア向けにおいて大手量販店向けの販売が堅調に推移したことに加え、香港向けにおいて小売り向けの販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。

一方、一部台湾向けにおいてはコンビニエンスストア向け商品における競争激化により売上高が減少いたしました。また、悪天候に伴う海上輸送の遅延や抜港により出荷時期の遅れが生じたことから、売上高は伸び悩みました。

その結果、輸出事業の売上高は2,653百万円と前年同期比7.4%の増加となったものの、商品構成の変化に加え、コスト上昇に対する価格転嫁が十分に進まなかったことにより、売上総利益は268百万円と前年同期比2.2%の減少となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,328百万円増加の41,172百万円となりました。その主な内容は、建設仮勘定3,219百万円の増加に対し、売上債権854百万円及び土地701百万円の減少です。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加の24,898百万円となりました。その主な内容は、借入金1,590百万円及び流動負債のその他に含まれる未払金890百万円の増加に対し、仕入債務1,790百万円の減少です。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ996百万円増加の16,273百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益1,222百万円に対し、配当金の支払いによる利益剰余金349百万円の減少です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日公表しております「2027年３月期中間連結会計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,296,598	4,817,228
受取手形及び売掛金	11,672,231	10,817,540
商品及び製品	8,466,730	8,658,742
未着商品	2,101,514	2,539,115
仕掛品	130,101	154,508
原材料及び貯蔵品	2,349,883	2,429,966
その他	1,180,357	842,196
貸倒引当金	△684	△718
流動資産合計	31,196,733	30,258,579
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,104,848	2,403,753
建設仮勘定	973,726	4,193,148
その他（純額）	2,942,649	2,830,708
有形固定資産合計	7,021,225	9,427,610
無形固定資産	206,400	176,608
投資その他の資産		
投資有価証券	834,499	821,879
その他	651,510	548,010
貸倒引当金	△66,429	△60,072
投資その他の資産合計	1,419,580	1,309,816
固定資産合計	8,647,205	10,914,034
繰延資産	408	－
資産合計	39,844,347	41,172,614

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,755,627	6,965,084
短期借入金	6,729,892	7,625,406
1年内償還予定の社債	36,000	－
1年内返済予定の長期借入金	1,386,466	1,562,735
未払法人税等	652,016	703,614
賞与引当金	426,220	351,100
役員賞与引当金	43,440	11,220
その他	2,652,862	3,313,186
流動負債合計	20,682,526	20,532,348
固定負債		
長期借入金	2,530,579	3,049,209
退職給付に係る負債	388,350	389,009
資産除去債務	260,828	264,393
その他	705,168	664,016
固定負債合計	3,884,926	4,366,628
負債合計	24,567,453	24,898,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	913,953	928,764
利益剰余金	11,488,170	12,360,993
自己株式	△83,568	△77,352
株主資本合計	12,941,755	13,835,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,517	171,723
繰延ヘッジ損益	151,369	△21,077
為替換算調整勘定	193,804	245,670
その他の包括利益累計額合計	521,691	396,316
非支配株主持分	1,813,447	2,041,715
純資産合計	15,276,894	16,273,637
負債純資産合計	39,844,347	41,172,614

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	36,817,048	37,304,752
売上原価	31,931,822	32,275,699
売上総利益	4,885,225	5,029,052
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	678,673	647,834
貸倒引当金繰入額	10,614	△6,155
報酬及び給料手当	958,710	976,130
賞与引当金繰入額	266,954	264,036
役員賞与引当金繰入額	11,220	11,220
その他	1,695,299	1,679,762
販売費及び一般管理費合計	3,621,472	3,572,829
営業利益	1,263,753	1,456,222
営業外収益		
受取利息	1,911	1,844
受取配当金	8,873	8,829
受取賃貸料	10,624	10,640
為替差益	－	104,364
その他	26,238	33,889
営業外収益合計	47,647	159,569
営業外費用		
支払利息	98,762	102,859
持分法による投資損失	26,041	16,023
為替差損	137,456	－
その他	12,118	19,181
営業外費用合計	274,378	138,064
経常利益	1,037,021	1,477,727
特別利益		
固定資産売却益	58,409	760,874
投資有価証券売却益	－	2,979
補助金収入	3,255	－
特別利益合計	61,664	763,854
特別損失		
固定資産除却損	794	785
投資有価証券売却損	－	72
特別損失合計	794	857
税金等調整前中間純利益	1,097,892	2,240,723
法人税、住民税及び事業税	376,170	672,752
法人税等調整額	△15,266	70,951
法人税等合計	360,904	743,703
中間純利益	736,988	1,497,020
非支配株主に帰属する中間純利益	120,674	274,397
親会社株主に帰属する中間純利益	616,313	1,222,622

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	736,988	1,497,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,247	2,184
繰延ヘッジ損益	129,544	△172,446
為替換算調整勘定	△29,335	49,381
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,763	2,484
その他の包括利益合計	66,198	△118,395
中間包括利益	803,186	1,378,624
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	689,320	1,097,247
非支配株主に係る中間包括利益	113,865	281,376

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。